

資料5-3

# 電気通信施設WGについて

# 電気通信施設WGの進め方

## 電気通信施設WG

## 品質確保専門部会

(平成19年9月11日)

(平成19年10月16日)

| 第1回 WG  |
|---|
| 1. 河川・道路管理用電気通信施設の概要<br>2. 入札契約実態の分析<br>3. 入札業務手続きにおける課題と対応 (案) |

| 平成19年度 第2回 部会                       |
|-------------------------------------|
| ・ 電気通信施設WG設置承認<br>・ 電気通信施設WG審議事項の報告 |

(平成19年11月12日)

| 第2回 WG  |
|---|
| 1. 入札契約の実態の分析 (受注者ヒアリング含む)<br>製造業者/工事業者/コンサルタント/保守業者<br>2. 入札契約手続きにおける課題と対応 (案) |

(平成20年2月4日)

(平成20年3月14日)

| 第3回 WG   |
|--|
| 「河川・道路管理用電気通信施設の<br>入札契約方式のあり方」(中間報告書まとめ)<br>① 入札契約方式のあり方<br>② 入札方式の競争性確保方策<br>③ 新たな発注方式に関する適用のあり方 |

| 平成19年度 第4回 部会  |
|--|
| ・ 電気通信施設WG審議事項の報告<br>・ 河川・道路管理用電気通信施設の入札契約<br>方式のあり方 (中間報告書) の承認 |

|                                       |
|---------------------------------------|
| 河川・道路管理用電気通信施設の<br>入札契約方式のあり方 (中間報告書) |
|---------------------------------------|

(平成20年10月20日)

(平成20年11月14日)

| 第4回 WG                            |
|-----------------------------------|
| 1. 平成20年度検討課題<br>2. 平成19年度検討課題の状況 |

| 平成20年度 第1回 部会     |
|-------------------|
| ・ 電気通信施設WG審議事項の報告 |

(平成20年12月頃)

| 第5回 WG   |
|--|
| 「河川・道路管理用電気通信施設の<br>入札契約方式のあり方」(最終報告書まとめ)<br>① 入札契約方式のあり方<br>② 入札方式の競争性確保方策<br>③ 新たな発注方式に関する適用のあり方 |

| 平成20年度 最終 部会   |
|--|
| ・ 電気通信施設WG審議事項の報告<br>・ 河川・道路管理用電気通信施設の入札契約<br>方式のあり方 (最終報告書) の承認 |

(平成21年3月頃)

|                                     |
|-------------------------------------|
| 河川・道路管理用電気通信施設の<br>入札契約方式のあり方 (報告書) |
|-------------------------------------|



# 平成19年度の検討結果

## 【検討結果】

平成19年度は以下の検討を行った。

- ①入札参加要件の改善について
- ②機器仕様における特定仕様の排除、標準化について
- ③増設・改造における設計・発注方式の改善について  
随意契約方式  
新規部分の分離
- ④多様な発注方式について  
メンテナンス付工事  
詳細設計付工事  
リース契約
- ⑤積算基準の改善及び拡充

## 【今後の課題】

フォローアップ調査による検討結果の評価

- ・昨年度行った検討の結果を調査・分析し、効果のあったものは続き試行の拡大、運用の継続を行う。



# 平成20年度の検討課題

## 【検討課題】

### (1) 機器取り扱い費用の適正化

- ・機器主体工事において、機器の現場施工時の経費が不足し、実態との乖離があるとの指摘があるため、積算内訳データを分析し、実態との乖離状況を調査のうえ、適正化の検討を行う。

### (2) 総合評価落札方式の改善

- ・機器主体工事において、機器を適正に評価するための配点基準を検討する。

### (3) 請負工事成績評定要領の改善

- ・機器主体工事において、機器を適正に評価するための工事成績評定を検討する。

### (4) 平成19年度検討結果のフォローアップ

- ・平成19年度検討結果のフォローアップとして、以下の検討を行う。

- ①参加しやすい入札条件への改善
- ②技術者等の効率的な配置への支援

国土交通省直轄事業の建設生産システムにおける発注者責任に関する懇談会  
品質確保専門部会 電気通信施設WG

委 員 名 簿

- 座 長 小澤 一雅 東京大学大学院工学系研究科 教授 (懇談会 委員長)
- 委 員 常田 賢一 大阪大学大学院工学研究科 教授
- 委 員 仲谷 善雄 立命館大学情報理工学部 教授
- 委 員 中村 英夫 日本大学理工学部 教授
- 委 員 森重 卓雄 (株) ティー・アンド・ティー 取締役技術本部長  
( (社) 建設電気技術協会 専務理事から所属変更)
- 委 員 前川 秀和 国土交通省大臣官房技術調査課長
- 委 員 二階堂義則 国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室長  
(赤木伸弘前室長から交代)
- 委 員 笛田 俊治 国土交通省国土技術政策総合研究所  
建設マネジメント技術研究室長  
(溝口宏樹前室長から交代)
- 委 員 平城 正隆 国土交通省関東地方整備局企画部  
情報通信技術調整官  
(末吉滋前調整官から交代)
- (事務局) 国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室



# 第4回電気通信施設WG

---

平成20年10月20日

# 1 平成19年度WG中間とりまとめ

平成19年度電気通信施設WGの検討事項は下記の通りである。

## 1. 平成19年度に実施した事項及び継続検討とした事項

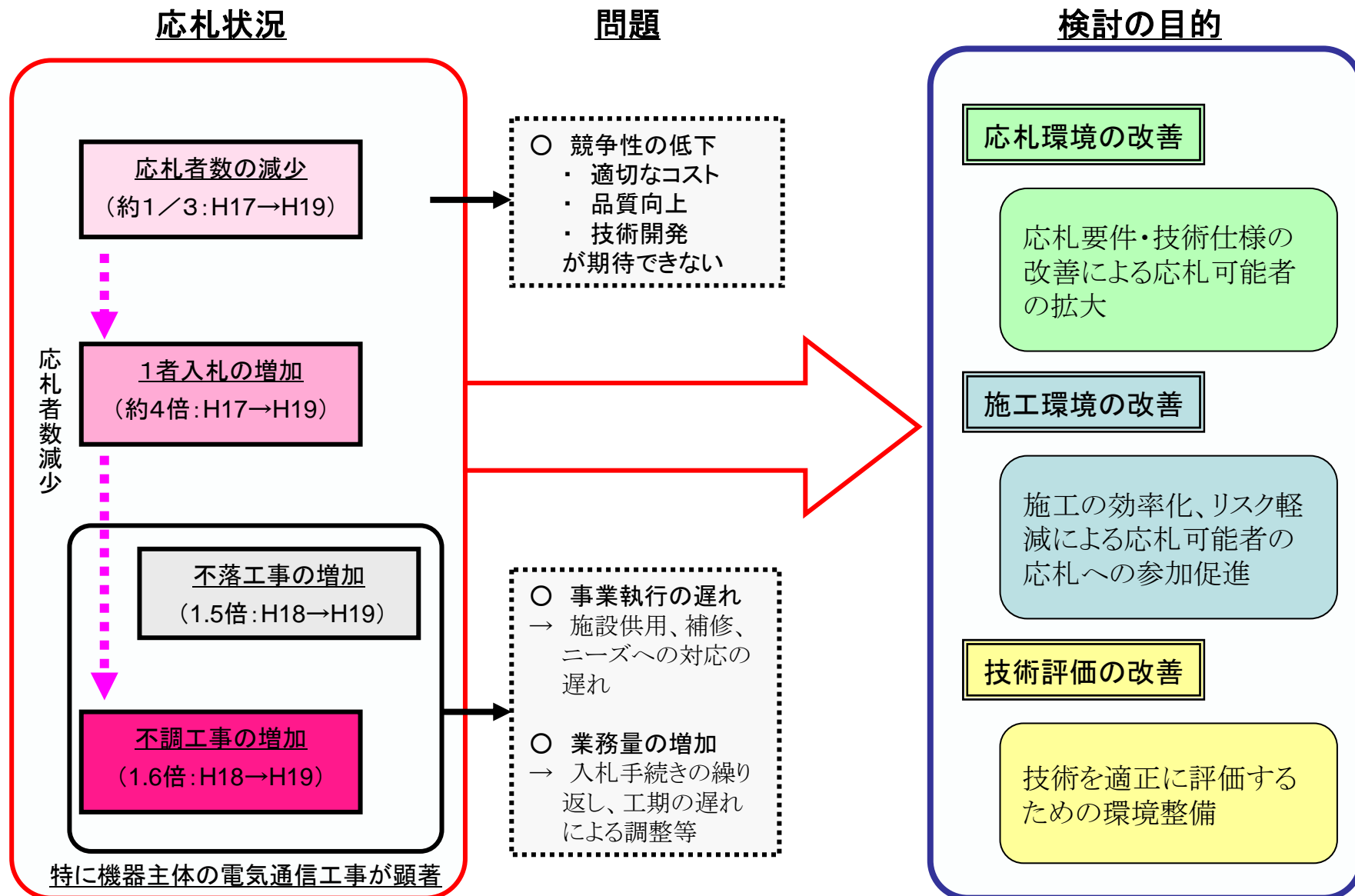
| No. | 検討項目                 | 細別                          | 平成20年度の対応   | 今後整理／検討すべき事項                                 |
|-----|----------------------|-----------------------------|-------------|--|
| ①   | 多様な発注方式の取り組み         | ・詳細設計付き工事                   | 試行の拡大       | 設計技術者(有資格者)を求める業務、求めない業務の整理                  |
| ②   | 〃                    | ・メンテナンス付き工事                 | 試行の拡大       | 企業単独、親子関係、製作者と維持管理業者の企業連合など、企業特性を考慮した応札形態の検討 |
| ③   | 入札参加要件の見直し           | ・設計・製作体制<br>・監理技術者の施工実績     | 実施          | 要件緩和に係る継続検討                                  |
| ④   | 機器修繕、改造、増設に係る発注方式の検討 |                             | 実施          | —  |
| ⑤   | 適正な発注図書の作成           | ・設計・施工の区分見直し<br>・技術支援成果の要求  | 実施          | 機能仕様書策定及び確認(検査)手法の検討                         |
| ⑥   | 点検業務における競争性確保の検討     | ・入札参加要件                     | 実施          | 複数年契約方式の課題整理、実施方策の検討                         |
| ⑦   | リース方式の適用検討           |                             | 具体案件による適用検討 |  |
| ⑧   | 積算基準の改善および充実         | ・契約実績のDB化<br>・DBを用いた機器価格の算定 | 実施          |  |

## 2. 平成20年度に新たに検討する事項

| No. | 検討項目                                | 検討趣旨  |
|-----|-------------------------------------|---|
| ⑨   | 総合評価落札方式の改善及び充実                     | 現場重視となっている現行の配点評価を、予定価格構成割合に沿った評価(評価項目、配点)に改め、品質確保、応札者の競争インセンティブを高める。   |
| ⑩   | 請負工事成績評定要領の改善及び充実                   | 前項の趣旨に添って工事成績評定を改める。<br>但し、工事成績評定要領は、土木工事全体の見直し検討が実施される予定であることから、土木工事との整合を図った上で、価格構成割合に沿った評価方式に改める。                       |
| ⑪   | 積算基準の改善及び充実<br>(工場製作機器に対する現場諸経費の改善) | 機器主体工事においては、据付調整に係る現場施工費用の少ない工事において、機器を現地に搬入後に要する経費が不足し、実態との乖離があるとの指摘が多い。<br>実態調査を行い、積算体系と取引実態の整合を含め、機器費に対する諸経費計上方策を検討する。 |

## 2 応札状況と検討の目的

近年の応札状況を踏まえて、検討の目的を整理した。





### 3 平成19年度課題の取り組み状況

| 段階   | 検討課題名               | サブ課題  | 取り組み状況                            | 取り組み結果                | 取り組みの評価・課題                       | 目標・今後の課題                                      |
|------|---------------------|---|-----------------------------------|-----------------------|----------------------------------|---|
| 運用   | 入札参加要件の改善           | 工事  | 平成20年度の発注において入札参加要件を改善(実施)        | 応札者の増加(中間集計)          | 施工後の品質の評価確認(引き続き結果を分析)           | 改造や小額発注への適用拡大、技術的支援体制(保守部品の供給等)の緩和の検討。        |
|      |                     | 点検  | 平成20年度の発注において入札参加要件を改善(実施)        | 応札者数の暫減               | 応札者の減少傾向は緩和したが増加せず。これ以上の要件緩和は困難。 | 準備期間が確保可能な早期発注、発注区分など他の方策を検討、実施する。            |
| 一部運用 | 機器仕様における特定仕様の排除、標準化 | 特定仕様の排除   | 設計において表現方法の注意事項を指示し、図面及び仕様の適正化を実施 | 設計業務の成果品の図面、仕様の表現の適正化 | 特段の問題無し(引き続き結果、効果を分析する)          | 引き続き実施(事務所等の指導を継続)                            |
|      |                     | 標準化   | 標準的機器仕様を作成中                       | 機器仕様の一部作成             | 標準仕様の範囲機能仕様の手法                   | 作成した標準仕様の適用、試行機能仕様化の展開                        |
| 試行   | 増設・改造における設計・発注方式の改善 | 随意契約方式  | 唯一性確認後の随意契約を一部の案件で実施(修繕)          | 関東にて実施<br>随契の抑制       | 随意契約適用が困難<br>改造等でも一般競争実施         | 随契範囲の明確化と運用<br>応札条件の緩和                        |
|      |                     | 新規部分の分離   | 既存施設との分解点の整理                      | 既存要素を考慮<br>発注を指導      | 未評価<br>(引き続き結果を分析)               | 具体的案件での適用<br>契約方式を含めた実施                       |
| 一部試行 | 多様な発注方式             | メンテナンス付工事   | 4件の工事で試行(H19)                     | 2件で提案採用               | 有効な技術提案が少ない<br>メンテナンスの随意契約停滞     | 設計から維持管理までの一体<br>発注でLCC低減提案が期待できる<br>設備を対象に適用 |
|      |                     | 詳細設計付工事   | 試行工事無し                            | 未実施                   | 未評価                              | 適する案件の整理・試行                                   |
|      |                     | リース契約   | ネットワーク複合機の賃貸借で<br>実施(H20)         | 国債を設定し実施              | 予算制度、メリットの整理                     | 効果が発揮できる案件の抽出                                 |
| 準備   | 積算基準の改善及び拡充(データベース) | ・契約実績のDB化   |                                   | データの蓄積、分析中            | DBを用いた機器価格の算定手法の確立               |   |
| 運用予定 | 参加しやすい入札条件への改善(新規)  | ・準備期間の確保(実施予定)<br>・複数年契約(検討)<br>・発注範囲・発注規模の適正化(実施予定)    |                                   | 一部20年度実施<br>(実施結果を評価) | 21年度に向け適切な実施                     |   |
| 運用予定 | 技術者等の効率的な配置への支援(新規) | ・工期の平準化(実施予定)<br>・技術者配置の効率化支援(実施予定)<br>・ワンデーレスポンス(実施予定) |                                   | 一部20年度実施<br>(実施結果を評価) | 21年度に向け適切な実施                     |   |

## 4 平成20年度の検討課題

| 課題名          |               | 概要  | 状況、審議いただきたいポイントなど   |
|--------------|---------------|---|---|
| 積算基準の改善および充実 | 機器取り扱い費用の適正化  | 機器主体工事においては、据付調整に係る現場施工費用の少ない工事において、機器を現地に搬入後に要する経費が不足し、実態との乖離があるとの指摘が多い。実態調査を行い、積算体系と取引実態の整合を含め、機器費に対する諸経費計上方策を検討する。 | <p>検討案①: 機器費に諸経費率を計上する考え方</p> <p>検討案②: 現場施工における経費の改善の考え方</p> <p>基本的な考え方、手法等についてご審議を頂きたい。</p>              |
| 技術評価の改善      | 総合評価落札方式の改善   | 現場施工重視となっている現行の配点評価を、予定価格構成割合に沿った評価(評価項目、配点)に改め、品質確保、応札者の競争インセンティブを高める。   | 工事費の8割程度を占める機器に対する総合評価の配点割合は5割程度である。価格構成割合の大きい機器の機能・性能・品質を適正に評価するための評価項目、機器と現場施工の評価の配点割合についてご審議いただきたい。    |
|              | 請負工事成績評定要領の改善 | 前項の趣旨に添って工事成績評定を改める。<br>但し、工事成績評定要領は、土木工事全体の見直し検討が実施される予定であることから、土木工事との整合を図った上で、価格構成割合に沿った評価方式に改める。                   | 工事費の8割程度を占める機器に対する成績評定の配点割合は3割程度となっている。価格構成割合の大きい機器の機能・性能・品質を適正に評価するための評価項目、機器と現場施工の評価の配点割合についてご審議いただきたい。 |